

ご当地発電 照らす活路

青森の底力

「人口減」を生きる ②

「青森は資源にあふれているじゃないですか」。八戸市のNPO法人グリーンシティ理事長の富岡敏夫さん(69)が一面に広がる太陽光パネルを前に言った。富

岡さんが代表のはしかみ未来エナジーパークが階上町で運営する大規模太陽光発電施設(メガソーラー)だ。町内にあるもう1カ所の施設と合わせ、発電能力は計約5メガワットに上る。同法人は大間町で風力発電も運営する。太陽光発電と合わせた年間想定発電量は計約800万キロワット時で、約2285世帯分の消費電力に相当する。人口は約9千人分だ。「小さな町一つ分の家庭用電力をまかなえる。計算して驚いちゃった」

元八戸市議の富岡さんは1999年の県議選に立候補して落選した直後、ある団体の福祉視察に同行し、デンマークで風車に出会った。折しも北海道で国内初の市民風車の計画が進められた時期だった。「自分たちも」との思いに駆られた。

かねて核燃施設の立地に伴う交付金に頼る地域作りにも疑問があった。「自分たちの力で生きる切り口の一つになると思った」

2003年にNPOを設立し、06年に県内2カ所目の市民風車を始めた。建設費は総額約2億6千万円。このうち約45%は市民の出資だ。太陽光発電の一部でも市民の出資を募った。現在は発電した電気をすべて電力会社に売電するが、将来的には電力の小売りにも参画していきたい考えだ。

「自分で作った電力を自分で消費する『自産自消』が目標。地域の資源をきちんと地域で活用していく。これこそが本当の『地方創生』ではないでしょうか」

ただ、道のりは平坦では

「自産自消」目標、自立社会へ歩む

なかった。国が電力会社に一定量の電気を自然エネルギーで調達することを義務づけた法律(03年施行)は、義務量が低く経営を圧迫した。12年に始まった再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)で改善されたが、15年夏に移動させた太陽光発電施設でも資金集めに苦労した。

メガソーラーなど初期投資のかかる事業では、大企業の方が金融機関から融資を受けやすく、市民レベルで参入するのは容易でない。県内でも大規模な自然エネルギー事業の多くは、県外の大手企業が担う。

県によると、県内で稼働するメガソーラー40件(2件は地元資本かは不明、15年8月時点)のうち、地元資本は稼働する設備容量の約30%。発電導入量が全国一(同年3月時点)の風力発電では28件のうち、地元資本が50%以上なのは稼働する設備容量の約2%にとどまる。県内の資源による利益の多くは県外に流出している。

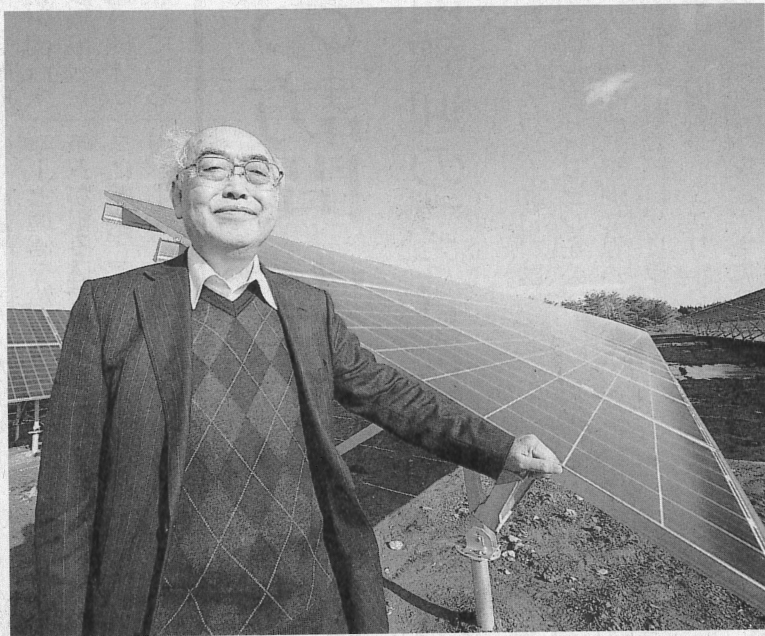
富岡さんの団体では、太陽光発電のメンテナンスや保険などは県内企業と契約する。試算したところ、その場合は利益・費用全体が

約9割が県内に残る一方で、県外企業に切り替えた場合は逆に約9割が県外に出て行くことがわかった。「地域の資源は、地域で優先的に活用する権利がある。青森は貧乏県と言われてきたが、資源をうまく活用できなかったただけではないか」と富岡さんは言う。

「失敗もあるし、まいったということもあった。それでも、目的に向かう過程にこそ生きがいがある」

自然エネルギー

NPOグリーンシティ理事長・富岡敏夫さん(69) 八戸



「県南は太陽光発電の適地」と話すNPO法人グリーンシティの富岡敏夫理事長。青森市が雪に覆われた昨年12月18日、階上町にある太陽光パネルには恵みの光が降り注いでいた